

入札説明書

この入札説明書は、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号。以下「会計規則という。」）及び本件事業に係る入札公告において定めるもののほか、競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

(1) 事業名

令和 6 年度離職者等職業能力開発事業（介護職員初任者研修コース）

(2) 事業の概要

別添業務概要及び委託契約書（案）のとおり

(3) 訓練実施期間

第 1 回 令和 6 年 7 月 24 日（水）から令和 6 年 10 月 23 日（水）まで

第 2 回 令和 6 年 10 月 30 日（水）から令和 7 年 1 月 29 日（水）まで

(4) 入札方法

一般競争入札

なお、入札は、(1) の事業のうち、訓練実施に係る訓練生 1 人当たり月額経費で行う。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札及び開札の日時、場所等

(1) 日時

令和 6 年 5 月 24 日（金）午前 10 時 15 分から

(2) 場所

松山市本町 7 丁目 2 番地 愛媛県立愛媛中央産業技術専門校（松山駐在）

(3) 開札

即時開札

(4) 入札に当たっての注意事項

別紙「入札上の注意事項」による。

3 入札参加者に必要な資格

(1) 知事の審査を受け、令和 5～7 年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(参考) 地方自治法施行令

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
 - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
- 2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(3) 開札をする日において、知事が行う指名停止の期間中でない者であること。

(4) 業務を適切かつ円滑に実施する別添 1 に掲げる施設、設備、指導体制、事務処理体制を有する者であること。

4 入札参加資格の確認

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、様式 1「入札参加資格確認申請書」（以下「申請書」という。）を愛媛県立愛媛中央産業技術専門校長に提出し、入札参加資格の確認を受けること。

(2) 提出された申請書等の内容を確認し、入札参加の可否について、入札参加資格決定通知書により入札日の前日までに通知する。

(3) 申請書の提出方法

ア 提出先

〒790-0811 松山市本町 7 丁目 2 番地

愛媛県立愛媛中央産業技術専門校（松山駐在）

電話：(089)924-5768

イ 提出期限

令和6年5月21日（火）

ウ 提出方法

持参又は郵送（期限必着）

エ 受付時間

持参する場合は、土曜日、日曜日及び祝祭日を除く日の午前8時30分から午後5時15分までとする。

5 入札保証金

(1) 入札に際しては、訓練実施に係る予定経費総額(入札者が見積もる入札金額×訓練生定員15名×訓練期間3月×110/100に相当する額)の100分の5以上の入札保証金を納付しなければならない。

ただし、様式2「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する（別添2「入札（契約）保証金について」を参照）。

(2) 入札保証金は、落札者が契約を締結しないときは、愛媛県に帰属する。

(3) 入札保証金に係る取扱いについては、会計規則の規定による。

6 契約保証金

(1) 契約保証金は、契約金額の10分の1以上の額とする。

ただし、様式2「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する（別添2「入札（契約）保証金について」を参照）。

(2) (1)に定めるもののほか、契約保証金に係る取扱いについては、会計規則の規定による。

7 契約書の作成

(1) 競争入札を執行し契約の相手方が決定したときは、遅滞なく契約書を取りかわすものとする。

(2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約者が契約の相手方と契約書に記名して押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

8 契約条項

別添契約書（案）及び添付書類のとおり

9 その他の事項

(1) 入札参加者は、入札公告等において求められた経済上及び技術上の要件について、愛媛県立愛媛中央産業技術専門校長から説明を求められた場合は、指定する期日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。

(2) 入札参加者又はその代理人が、本件の入札契約手続に関して要した費用については、

全て当該者が負担するものとする。

(3) 本件の入札契約手続に関する照会先は、4 (3) アに掲げるとおり。

入札上の注意事項

1 入札会場における注意事項

- (1) 入札は入札参加者又はその代理人が出席して行い、郵送、電報、電送その他の方法による入札は認めないものとする。
なお、原則として、入札会場には入札執行事務に関係のある職員を除き、他の者は入室できない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後は入札会場に入場できない。また、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札が終了するまで退場することができない。
- (3) 代理人による入札を行う場合には、代理人は、入札開始前に、入札会場において、入札権限に関する別添「委任状」を提出し、入札執行者の確認を受けなければならない。
- (4) 入札会場において、次の各号の一に該当する者は、当該会場から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正な利益を得るための連合をした者
- (5) 入札参加者又はその代理人は、本件委託業務に係る入札について2人以上の代理人となることはできない。また、他の入札参加者の代理人となることはできない。

2 入札の方法等

- (1) 入札参加者又はその代理人は、愛媛県会計規則、入札説明書、契約書（案）、業務概要等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、当該契約書（案）等について疑義がある場合は、入札執行者に説明を求めることができる。ただし、入札後、契約書（案）等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (3) 入札書に記載する金額は、アラビア数字を用いなければならない。
- (4) 入札参加者又はその代理人は、書類の文字及び印影を、明瞭で、かつ、消滅しない物で記載又は押印しなければならない。
- (5) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる入札書を提出しなければならない。この場合、愛媛県立愛媛中央産業技術専門校があらかじめ用意した入札書を使用することができる。
 - ア 委託業務名
 - イ 入札金額
 - ウ 入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、名称又は商号及び代表者の職氏名。

以下同じ)及び押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)

エ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

- (6) 入札参加者の代理人は、委任状に、入札の際に使用する印鑑を押印すること。
- (7) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に押印をしておかなければならない。ただし、金額部分の訂正は認めない。
- (8) 提出した入札書及び委任状の返還、引換え、変更又は取消しをすることはできない。
- (9) 入札執行者は、必要と認められるときは、当該入札の執行を中止し、若しくは取り消し、又は入札日時を延期することができる。
- (10) 入札参加者又はその代理人の入札金額は、委託業務のうち訓練実施に係る訓練生1人当たり月額経費とする。
なお、消費税及び地方消費税相当額については、契約の際に別途加算するので、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
- (11) 入札回数は3回を限度とする。3回で落札しない場合において、予定価格と入札額の差が僅少のときは、2回を限度として見積に移行するものとする。

3 無効の入札書

次の各号の一に該当する入札書は、無効とする。この認定は、入札執行者が行い、入札参加者及びその代理人は、意義の申し立てができないものとする。

- (1) 入札に参加する資格のない者又は代理権限がない者が入札したとき。
- (2) 入札参加者又はその代理人が2以上の入札をしたとき(関与した全ての入札が無効)。
- (3) 件名又は入札金額のないとき。
- (4) 入札金額を訂正して入札したとき又は入札金額の記載が不明瞭なとき。
- (5) 金額、記名、押印その他必要な記載事項を確認できないとき。
- (6) 本人が入札する場合は、入札書に入札者本人の氏名及び押印のない又は判然としないとき。代理人が入札する場合は、入札書に入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないとき。
- (7) 委託業務等の名称に重大な誤りのあるとき。
- (8) 入札者が連合して入札をしたと明らかに認められたとき。
- (9) 入札者が入札に際して不正の行為をしたと明らかに認められたとき。
- (10) 入札保証金を必要とする者で、その額が所定の額に達しないとき。
- (11) 数回にわたり反復して行う入札において、前回の最低入札金額を上回る額の入札をしたとき。
- (12) その他愛媛県会計規則又は入札に関する条件に違反したとき。

4 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、くじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員を入場させ、これに代わり、くじを引かせるものとする。
- (3) 落札者を決定したときは、速やかに、落札者を決定したこと、落札者の氏名並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に、入札会場にて告知するものとする。
- (4) 入札参加者及びその代理人は、入札後、入札手続、愛媛県会計規則、契約条項等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (5) 入札参加者及びその代理人は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退できる。入札を辞退するときは、その旨を記載した入札書又は入札辞退書を、入札執行者に直接提出することにより、申し出るものとする。また、数回にわたり反復して行う入札において、前回辞退した入札参加者及びその代理人は、以降の入札には参加できない。
- (6) 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

委任状

令和 年 月 日

愛媛県立愛媛中央産業技術専門校
校長 様

入 札 者

住 所

(商号又は名称)

代表者氏名

㊞

私は、住所 氏名 ㊞ を代理人と定め、令和6年度離職者等職業能力開発事業（介護職員初任者研修コース）委託費に関する一切の入札（見積）の権限を委任します。

記入例

委任状

令和 年 月 日

愛媛県立愛媛中央産業技術専門学校
校長 ○○ ○○ 様

入札者

住所 松山市○○町○丁目○○番地

(商号又は名称) ○○○○株式会社

代表者氏名 代表取締役 山田 太郎



私は、住所 松山市△丁目△△番地 氏名 鈴木 一郎 (鈴木印) を代理人と定め、令和6年度離職者等職業能力開発事業(介護職員初任者研修コース)委託費に関する一切の入札(見積)の権限を委任します。

(注意事項)

- ・住所・商号・代表者氏名はゴム印等でもよいが、代理人の住所・氏名は自署のこと。
- ・代理人の印鑑は認印でもよいが、シャチハタは使用しないこと。

入 札 書

令和 年 月 日

愛媛県立愛媛中央産業技術専門学校
校長 様

入 札 者

住 所

(商号又は名称)

氏 名

(代 理 人)

印

¥

ただし、令和6年度離職者等職業能力開発事業
(介護職員初任者研修コース) 委託費
訓練生1人1か月につき

上記のとおり愛媛県会計規則を遵守して契約事項を承認のうえ入札いたします。

代理人が入札する場合の記入例

入札書

令和 年 月 日

愛媛県立愛媛中央産業技術専門学校
校長 ○○ ○○ 様

入札者

住所 松山市○○町○丁目○○番地

(商号又は名称) ○○○○株式会社

氏名 代表取締役 山田 太郎

(代理人) 鈴木 一郎

鈴木

¥

金額は、税抜きの額を記入すること

ただし、令和6年度離職者等職業能力開発事業
(介護職員初任者研修コース) 委託費
訓練生1人1か月につき

上記のとおり愛媛県会計規則を遵守して契約事項を承認のうえ入札いたします。

(注意事項)

- ・ 代理人の私印（委任状に押印したもの）を押印する。
(印鑑は認印でよいが、シャチハタを使用しないこと。)
- ・ 代表者印は、押印しない。
- ・ 住所・商号・代表者氏名は、ゴム印等でもよいが、代理人氏名は自署のこと。
- ・ 1回で落札しない場合もあるため、金額欄未記入の入札書を数枚用意しておくこと。

別添1 令和6年度離職者等職業能力開発事業(介護職員初任者研修コース)
入札参加資格(施設、設備、指導体制、事務処理体制関係)

区分	要件	添付・確認資料
施設・設備	①訓練実施施設の所在地が松山市又はその周辺地域であること。	別紙2 訓練実施場所等の概要
	②訓練実施施設の建物に係る所有権又は使用权を有すること。賃貸の場合は賃貸借契約を適切に締結し、使用目的に教室利用が明記されていること。	登記事項証明書の写し又は賃貸借契約書等の写し
	③教室の面積は、訓練生定員1人当たり座学においては概ね2㎡以上、実習においては概ね4㎡以上であること。	建物平面図及び寸法入り教室レイアウト図面
	④訓練生の定員数に相当する机、椅子が整備されていること。	同上
	⑤男女別のトイレが確保されていること。	同上
	⑥訓練に必要なパソコン、プロジェクター、プリンター、ホワイトボード等が必要数整備されていること。現に整備されていない場合は、使用契約、リース契約等を適切に締結していること。	別紙2 訓練実施場所等の概要
指導体制	⑦職業訓練に従事する指導員は、座学においては1人以上、実習においては2人以上(助手を含む。)を配置できること。	別紙3 指導員等分担表 別紙4 指導員等経歴書
	⑧職業訓練指導員は、職業訓練指導員免許を有する者又は職業能力開発法第30条の2第2項に該当する者であり、かつ担当する訓練内容に関係する資格を有し、当該訓練内容に関する指導歴が1年以上あるなど、十分に指導を行うことができる技能を有していること。	同上
	⑨担当する職業訓練指導員が急病等の場合に対応できる代替指導員が確保できること。	同上
	⑩訓練実施施設において、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を受講し、有効な受講証明書を有する者が在籍している又は、「ISO29993」及び「ISO21001」を取得していること。	同上
	⑪訓練生に対して就職支援業務を行う就職支援責任者を配置し、当該就職支援責任者は、訓練実施日数の50%以上の日数を訓練実施施設で業務を行うこと。	同上
	⑫就職支援責任者及びキャリア・コンサルタント(又はキャリアコンサルティング技能士(1級又は2級)、能開法第28条第1項に規定する職業訓練指導員免許を保有する者)を配置していること。	同上
	⑬訓練を適切に実施できる訓練計画が作成されていること。	カリキュラム案 別紙5 使用教材一覧表
事務処理体制	⑭独立した事務局体制を持ち、訓練生や愛媛中央産業技術専門校松山駐在との連絡等が円滑に取れ、また、指導員が指導に専念できる体制となっていること。	別紙6 連絡体制表
託児サービスの提供	⑮訓練期間中、児童福祉法に定める認可外保育施設(認可外保育施設指導監督基準を満たしているもの)における託児サービスを、対象児童1人当たり月額72,600円(税込み)以内で提供できること。	別紙7 託児サービスの内容及び提供施設の概要等 別紙8 認可外保育施設指導監督基準チェック表 所要経費見積書

指定金融機関等一覧区分

区分	金融機関名
指定金融機関	株式会社伊予銀行
指定代理金融機関	株式会社愛媛銀行
	愛媛県信用農業協同組合連合会
収納代理金融機関	愛媛信用金庫
	宇和島信用金庫
	東予信用金庫
	川之江信用金庫
	四国労働金庫
	愛媛県信用漁業協同組合連合会
	株式会社みずほ銀行
	株式会社三井住友銀行
	株式会社中国銀行
	株式会社広島銀行
	株式会社山口銀行
	株式会社阿波銀行
	株式会社百十四銀行
	株式会社四国銀行
	株式会社徳島大正銀行
	株式会社香川銀行
	株式会社高知銀行
観音寺信用金庫	

(注) みずほ銀行及び三井住友銀行以外の収納代理金融機関については、県内に所在する本支店に限る。

様式 1

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

愛媛県立愛媛中央産業技術専門校
校長 様

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者職・氏名 _____ 印

令和6年度離職者等職業能力開発事業（介護職員初任者研修コース）に係る入札参加資格について、下記のとおり確認申請します。

なお、下記事項及び添付書類については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定には該当しない。
- 2 愛媛県の製造の請負等に係る競争入札参加資格を有する。
- 3 入札をする日において、知事が行う指名停止期間中でない。
- 4 業務を適切かつ円滑に実施する施設、設備、指導体制、事務処理体制を有する。

※ 次の書類を添付すること。

- ・ 愛媛県の製造の請負等に係る入札参加資格確認書の写し
- ・ 別添1 入札参加資格確認表
- ・ 別紙1 入札参加希望機関の概要
- ・ 別紙2 訓練実施場所等の概要
- ・ 別紙3 指導員等分担表
- ・ 別紙4 指導員等経歴書
- ・ 別紙5 使用教材一覧表
- ・ 別紙6 連絡体制表
- ・ 別紙7 託児サービスの内容及び提供施設の概要等
- ・ 別紙8 認可外保育施設指導監督基準チェック表
- ・ カリキュラム案
- ・ 託児サービス提供に係る所要経費見積書
- ・ その他の添付書類

上記の各様式において添付を指定している資料及び記載事項の根拠となる資料

様式 2

入札(契約)保証金免除申請書

令和 年 月 日

愛媛県立愛媛中央産業技術専門校
校長 様

住 所

名称又は商号

代表者氏名

印

令和 年 月 日付けで入札公告のありました「令和6年度離職者等職業能力開発事業（介護職員初任者研修コース）」の入札(契約)における入札(契約)保証金について、愛媛県会計規則第137条（第154条）の規定により、入札(契約)保証金の免除を受けたいので、次のとおり申請します。

記

過去2年間において、国又は地方公共団体等と種類及び規模を同じくする契約を締結し、かつ、これをすべて誠実に履行した契約事例（2例以上）

契約名(コース名)	契約の相手方	契約日	契約期間

(注) 1 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。

2 上記に記載した契約事例に係る契約書の写し及び事業実績報告書の写しをそれぞれ添付すること。ただし、愛媛中央産業技術専門校長との契約事例については、添付を省略することができる。